

第1号様式（第5条関係）

令和5年度補助金交付申請書
（三重とこわか健康経営促進補助金）

令和5年 月 日

三重県知事 宛て

申請者 住所 市 町 番地
氏名又は名称及び代表者氏名
株式会社
代表取締役

三重とこわか健康経営促進補助金交付要領第5条第1項の規定に基づき、補助金の交付について、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

補助金交付申請額 金 353,000 円

2 収支予算書
(3) 補助金交付申請額
補助金交付申請額より転記

関係書類（1（定款は除きます）、3、4については、申請日から起算して6か月以内に発行されたものに限ります）

1 【法人の場合】

定款及び登記事項証明書（現在事項全部証明書）の写し

【個人事業者の場合】

住民票の写し

なお、申請者が外国人の場合は、住民票の写し（住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等を記載したものに限る。）又は住民票記載事項証明書の写し（同法第7条第1号から第3号までに掲げる事項及び同法第30条の45に規定する国籍等を記載したものに限る。）

2 役員等に関する事項（第1号様式 - 付属資料1）

3 県税事務所が発行する全ての県税に滞納がないことの「納税証明書」の写し

4 税務署が発行する消費税及び地方消費税の「納税証明書（その3未納税額のない証明用）」の写し

担当者連絡先

担当者氏名		
所属部署・職名		部 課 係 係長
連絡先	TEL	- -
	FAX	- -
	E-mail	@ . .

1 事業計画書

(1) 申請者における健康課題、目標の設定、これまでに実施した健康づくりの取組

健康課題	デスクワークが1日の大半を占めるため、運動不足の社員が多い。 特定保健指導の対象となる社員が多い。
健康課題を解決するために設定した目標	特定保健指導の対象となっている社員について、取組期間最終月における1日の平均歩数が県目標（男性 8600 歩、女性 7700 歩）を達成する者の割合を70%以上とする。
これまでに実施した健康づくりの取組	<ul style="list-style-type: none">・健康教室の開催・社内ウォーキングイベントの実施

(2) 当該年度の健康づくりの取組

(1)を踏まえて、当該年度の健康づくりの取組のうち「補助対象となる取組」(新規又は拡充かつ継続性のある取組)について記入してください。

補助対象取組名	ウェアラブル端末を活用した歩数アップに向けた取組	
区 分	新規 拡充	
取組の実施期間	交付決定をした日から当該年度の2月15日までの間で設定してください。 令和5年10月1日 ~ 令和6年1月31日	
取組の目的	特定保健指導の対象となっている社員の運動を習慣化する。	
取組の内容	取組内容ごとに項目を立てて、それぞれの項目について具体的な取組内容を記入してください。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】ウェアラブル端末の配布 特定保健指導の対象社員に対してウェアラブル端末を配布し、歩数が見える化することによって社員に気づきを与えるとともに、歩数データに基づいて、健康経営担当者から個別に運動の促しを行う。 ・【リニューアル】社内ウォーキングイベントのオンライン化 既存の社内ウォーキングイベントを拡充し、全社員を対象に、年末年始を含む一定期間の歩数をグループ対抗で競うイベントを開催し、上位グループを表彰する。 	
	実施スケジュール	
	時期	実施内容
	10月上旬 10月中旬 12月中旬 ~1月上旬 1月中旬 1月下旬	取組対象者への周知、ウェアラブル端末の購入 取組についての説明会・体組成測定(事前)・ウェアラブル端末の配布と機能紹介 年末年始におけるウォーキングイベントの実施 体組成測定(事後) 歩数や体重の推移を分析し、社員にフィードバック。また、取組継続の促し
取組により見込まれる成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の対象社員の歩数 県目標達成者 30% 70% ・グループ対抗イベントによる、チームワークの向上 	
今年度の取組計画を踏まえた次年度以降に繋げる取組計画	特定保健指導の対象ではない社員にも今年度の取組成果を紹介し、ウェアラブル端末を活用した運動習慣者の割合の更なる増加を図る。	

2 収支予算書

(1) 収入 (単位：円)

項目	金額(税込額)
県補助金	353,000 円
自己資金	424,000 円
その他	
合計	777,000 円

2 収支予算書

(3) 補助金交付申請額

補助金交付申請額より転記

「県補助金」については、千円未満の端数を切り捨てた額としてください。

(2) 支出 (単位：円)

経費区分	補助事業に要する 経費(税込額) A	Aの積算内訳	補助対象経費 (税抜額) B(A)
消耗品費	231,000 円	ウェアラブル端末配布 @22,000 円 × 10 台 = 220,000 円 ウォーキングイベント景品 @2,200 円 × 5 人 = 11,000 円	210,000 円
使用料及び 賃借料	396,000 円	健康管理アプリ利用料 @132,000 円 × 3 か月 = 396,000 円	360,000 円
備品購入費	150,000 円	体組成計 @150,000 円 × 1 台 = 150,000 円	136,364 円
合計	777,000 円	←(1)の合計と一致	706,364 円

1の事業計画書に記載した「補助対象となる取組」(新規又は拡充かつ継続性のある取組)にかかるとする経費を記入してください。

「経費区分」は、別紙の【補助対象経費の区分】に掲げる経費を記入してください。

Aの積算内訳については、可能な限り根拠資料(見積書、価格表等)に基づき積算してください。

Bの補助対象経費については、Aの補助事業に要する経費から消費税及び地方消費税等相当額を除いた金額を記入してください。

(3) 補助金交付申請額

(単位：円)

①補助対象経費（税抜額）※(2)Bの合計から転記	706,364 円
補助率	1 / 2
補助金交付申請額（千円未満の端数を切り捨て） = ×	353,000 円 (上限 50 万円)

< の算式 >

$$706,364 \text{ 円} \times 1 / 2 = 353,182 \text{ 円}$$

千円未満端数切り捨て

↓
353,000 円

「第1号様式」の
「補助金交付申請額」
になります。